



社長のための 経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 435 号

令和元年 10 月 17 日（木）

発行 税理士法人 KJ グループ

〒536-0006 大阪市城東区野江 4 丁目 1 番 6 号

TEL : (06) 6930-6388

FAX : (06) 6930-6389

飲食店事業者の軽減税率への対応 準備は1位「レジ等の更新・改修」

日本政策金融公庫が飲食業や理・美容企業など生活衛生関係営業企業を対象に6月中旬に実施した「キャッシュレス決済の対応状況等に関する調査」結果（有効回答数3142社）によると、飲食店事業者（1448社）の軽減税率制度の認知度は、「（よく＋だいたい）理解している」との回答が68.0%と約7割を占めた。業種別にみると、「そば・うどん店」（71.3%）、「その他飲食店」（70.0%）、「すし店」（69.6%）の順で高かった。

飲食店事業者の軽減税率制度導入に伴い必要な準備（複数回答）については、「レジ等の更新・改修」と回答した企業割合が46.1%と最も高く、次いで、「値札・価格表示の変更」（44.7%）、「従業員への周知・教育」（36.8%）となった。業種別にみると、「レジ等の更新・改修」は、「そば・うどん店」（57.9%）や「すし店」（49.2%）が、また、「値札・価格表示の変更」も、「そば・うどん店」（54.5%）や「すし店」（50.0%）が高かった。

飲食店事業者の軽減税率制度導入に向けた準備状況は、「準備は概ね完了している」、「準備に取り掛かっている」との回答がそれぞれ8.7%、36.6%。一方、「準備に取り掛かっていない」との回答が54.6%と過半数を占めている。

また、飲食店事業者の軽減税率制度導入に伴うテイクアウト・宅配サービスの導入方針は、「テイクアウト・宅配サービスを導入・拡充する」と回答した企業割合は9.3%にとどまった。